令和７年度　島原市雇用対策協定に基づく事業実施計画

項目	島原市（雇用関連内容）	長崎労働局･島原公共職業安定所 （雇用関連内容）
①定住の促進 （安全安心で住みよいまちづくり）	【シティプロモーション課】 ●関係団体と連携し、都市圏での移住相談会を実施し、市への移住・定住につなげる ●実際に移住した人と関わりを持つ機会として移住者交流会を実施し、移住者・地域住民・移住検討者の３者が相互に関わる移住コミュニティを醸成する。 【商工振興課】 ●地元高校生などを対象に地元企業ガイドブックの配布や企業説明会を開催するとともに、新規学卒者やUIターンの就職に対する支援を行い、地元就職の促進を図る	■良質な求人の確保 ■合同企業面談会の開催、求人情報の提供 ■地場の人材育成ためのハロートレーニングコースの設定及びスキルアップ支援 ■若者・新規学卒者への就職支援、定着支援 ■市内企業の情報発信 ・ユースエール、もにす、くるみんなど各種認定企業の積極的な情報発信 ・企業と高校進路指導担当者との情報交換会 ■地域産業に向けた魅力ある職場づくりの推進
②労働力・担い手の確保、雇用に対する支援 （賑わいと活力を興すまちづくり）	【商工振興課】 ●ハローワークと連携し、市のホームページ等において求人情報の提供を行い、就業への支援を図る ●市内事業所の働きやすい職場づくりや人材育成に対する支援を行い、ワーク・ライフ・バランスの向上とともに、職場への定着率の向上を図る ●高年齢者の就業を推進するため、シルバー人材センターの円滑な運営を支援する ●地元高校生などを対象に地元企業ガイドブックの配布や企業説明会を開催するとともに、新規学卒者やUIターンの就職に対する支援を行い、地元就職の促進を図る ●社会貢献や自己実現、やりがい等、多様な働き方を推進する魅力ある市内企業を支援するとともに、採用情報を発信するなど、若者の地元就職機会の創出に努める ●地域産業とのつながりを踏まえた新たな産業や、魅力ある企業が育つ環境づくりに努める ●企業・工場等の誘致を行い、市民の働く場の創出に努める 【農林課】 ●農業生産の維持・振興を図るため、外国人雇用や移住促進に取り組みながら、労働力の安定的な確保に努める	■合同企業面談会の開催、求人情報の提供 ■外国人雇用事業所への雇用管理指導 ■地域産業の魅力ある職場づくり支援 ■高年齢者の就職支援 ■若者・新規学卒者への就職支援、定着支援 ■市内企業の情報発信 ・ユースエール、もにす、くるみんなど各種認定企業の積極的な情報発信 ・企業と高校進路指導担当者との情報交換会 ■企業立地に向けた進出予定企業プレゼン資料（雇用情報）の提供 ■雇用関係助成金を活用した事業主支援 ■ワーク・ライフ・バランスを促進する多様な働き方の支援
③生活困窮者支援、子育て支援、障害者支援 （健康で自立と生きがいを支えるまちづくり ）	【福祉課】 ●生活保護受給者及び生活困窮者に対し、ケースワーカーや就労支援員による支援を行うとともに、関係機関との連携のもと、個々の状況に応じて、就労による経済的自立と生活支援を進める ●地域社会への移行・定着、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備を進め、安心して地域で暮らすことのできる環境を整える ●ハローワーク等と連携した就労機会の確保や、就労に関する理解の促進とサービスの充実を図る 【こども課】 ●ひとり親家庭等の経済的自立の促進及び児童福祉の増進のための各種手当や就労支援に係る給付金及び貸付などの経済的支援を図る ●関係各機関との連携を強化し、ひとり親家庭等の就労支援を図る	●生活困窮者等への支援 ・ハローワークにおける就労支援 ・ハロートレーニングへの誘導 ●ひとり親等への支援 ・児童扶養手当受給者等の就労支援 ・仕事と子育てが両立しやすい求人情報の提供 ●障害者への支援 ・関係機関と連携したきめ細かな就労支援 ・障害者法定雇用率未達成企業への障害者の就労促進 ・障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等との連携による就労等支援
④男女共同参画 （持続可能なまちづくりを支える市政運営）	【市民協働課】 ●子育てや介護支援の充実を図るなど、職場や家庭等において仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を促進する	■性別や働き方にかかわらず、能力が発揮できる社会を目指した就業環境づくりの推進 ■ワーク・ライフ・バランスを促進する多様な働き方の支援

＜＜協定による連携（相互協力）内容＞＞

★住民・企業に向けた支援サービスや相互の取組等について、相互のSNSや広報誌等を通じた積極的な周知・広報協力
★雇用関連の各種イベント開催時の連携及び相互協力

★各種雇用関連情報の共有
・「外国人雇用状況」、「高齢者・障害者雇用状況」、「一般職業紹介状況」、「新規学卒者求人、求職、内定状況」、「各種助成金支給状況」など
・大量離職発生時などの企業情報等の共有
★職員の資質向上を目的とした定期的な情報交換や勉強会等の実施
★大規模雇用調整時の速やかな連携体制の構築、関係機関の連携による情報共有、再就職支援

＜＜数値目標（Ｒ７）＞＞

【雇用】	
高校新卒者の市内就職の割合（%）	30
【産業育成】	
新規創業件数（年間）（件）	5